



国際石油開発株式会社

帝国石油株式会社

経営統合に関する合同説明会

2005年11月7日

INPEX



帝国石油

本資料に関するご注意

ご注意: 本文書には、経営統合及びその結果に係る国際石油開発と帝国石油の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述に該当する情報が記載されております。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた国際石油開発と帝国石油の仮定及び判断に基づくものであり、これには既知又は未知のリスク及び不確実性並びにその他の要因が内在しており、既知又は未知のリスク及び不確実性並びにその他の要因による影響を受けるおそれがあります。これには以下のリスク、不確実性及びその他の要因が含まれますが、これらに限られるものではありません。

- 経営統合後の国際石油開発・帝国石油グループ(「本グループ」)と本グループが事業を行う国・地域の政府との関係の変化
- 日本国政府のエネルギー政策及び同政策における本グループの果たす役割の変化
- 本グループの生産する原油・天然ガスの価格・需要の動向
- 原油・天然ガスの探鉱・開発・生産に関する技術の進展及び応用に係るコストの増加するリスク並びに係る技術の応用が期待される結果をもたらさないリスク

国際石油開発と帝国石油は、本文書の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。

本説明会の構成

1. 経営統合の概要
2. 経営統合の効果
3. 統合新会社の成長戦略

1. 経営統合の概要

経営統合の意義

資源獲得に邁進する国営石油企業

合従連衡を繰り返す大手石油開発企業

激化する石油・天然ガス資源確保競争

健全な財務基盤の更なる強化

一層強靱な企業体力

資源開発のための
技術力の結集

政府の資源外交との相乗効果も
活用した有望権益取得能力の向上

国際競争場裡における確固たる地位の構築

企業としての持続的成長の実現／我が国へのエネルギー安定供給の効率的な実現

統合新会社(持株会社)の概要

商号

国際石油開発帝石ホールディングス株式会社
英文名称: INPEX Holdings Inc.

本店所在地

東京都渋谷区恵比寿4-1-18

統合新会社の設立日

2006年4月3日(予定)

統合の方法

株式移転による持株会社の設立
(2年目の事業年度決算に係る定時株主総会(2008年6月)を目途に、持株会社と国際石油開発及び帝国石油を合併し、事業持株会社へ移行)

株式移転比率

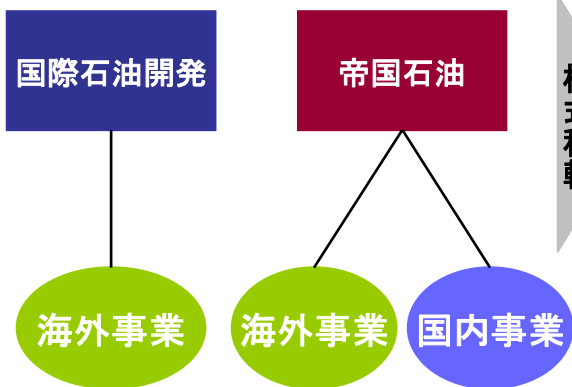
- ・国際石油開発普通株式1株に対して持株会社普通株式1株
- ・国際石油開発甲種類株式1株に対して持株会社甲種類株式1株
- ・帝国石油普通株式1株に対して持株会社普通株式0.00144株

上場取引所

東京証券取引所(市場第一部)

経営統合のプロセス

現状



確認埋蔵量* (百万BOE)

1,545 260 **

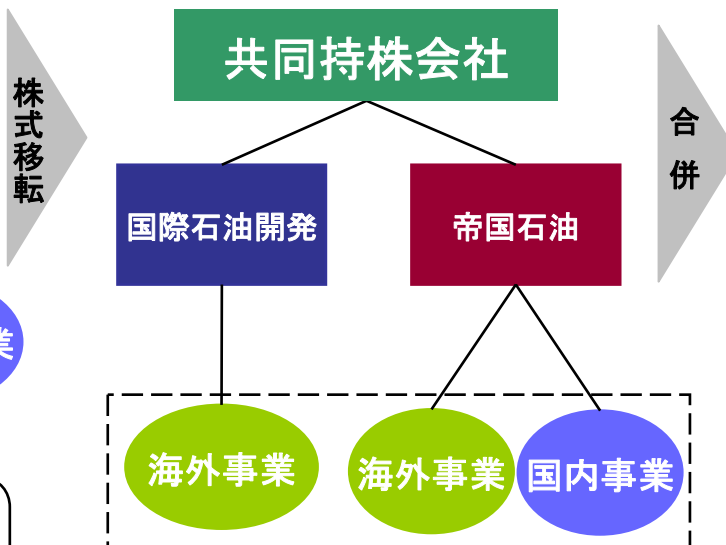
推定埋蔵量* (百万BOE)

2,025 126 **

生産量* (千BOE/d)

330 42

第1段階 (2006年4月)

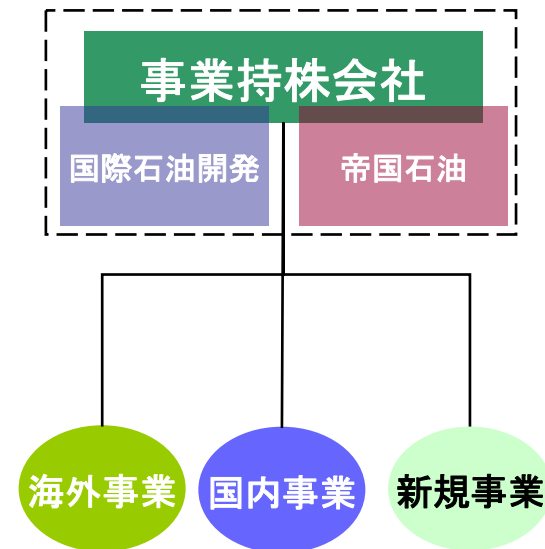


確認埋蔵量* (百万BOE) : 1,805

推定埋蔵量* (百万BOE) : 2,152

生産量* (千BOE/d) : 372

第2段階 (2008年6月)



注: * 確認埋蔵量及び生産量は米国証券取引委員会(SEC)規則、推定埋蔵量はSPE(米国石油技術者協会)/WPC(世界石油会議)の基準に従った数値(原油換算)。持分法適用会社の持分を含む。国際石油開発の数値はDeGolyer & MacNaughton社の埋蔵量評価鑑定書に基づく。但し、帝国石油の数値については、上記基準に従った2004年12月末の会社による評価に基づく。共同持株会社の数値は2004年度の国際石油開発と帝国石油の数値の合算値。

** 帝国石油確認埋蔵量(2.60億BOE)及び推定埋蔵量(1.26億BOE)には権益譲渡に係る政府承認手続中の埋蔵量を含む。

統合スケジュール

2005年11月5日

株式移転契約書の締結

2006年1月31日(予定)

臨時株主総会

2006年3月28日(予定)

両社上場廃止

2006年4月3日(予定)

持株会社の設立・上場日

2008年6月(予定)

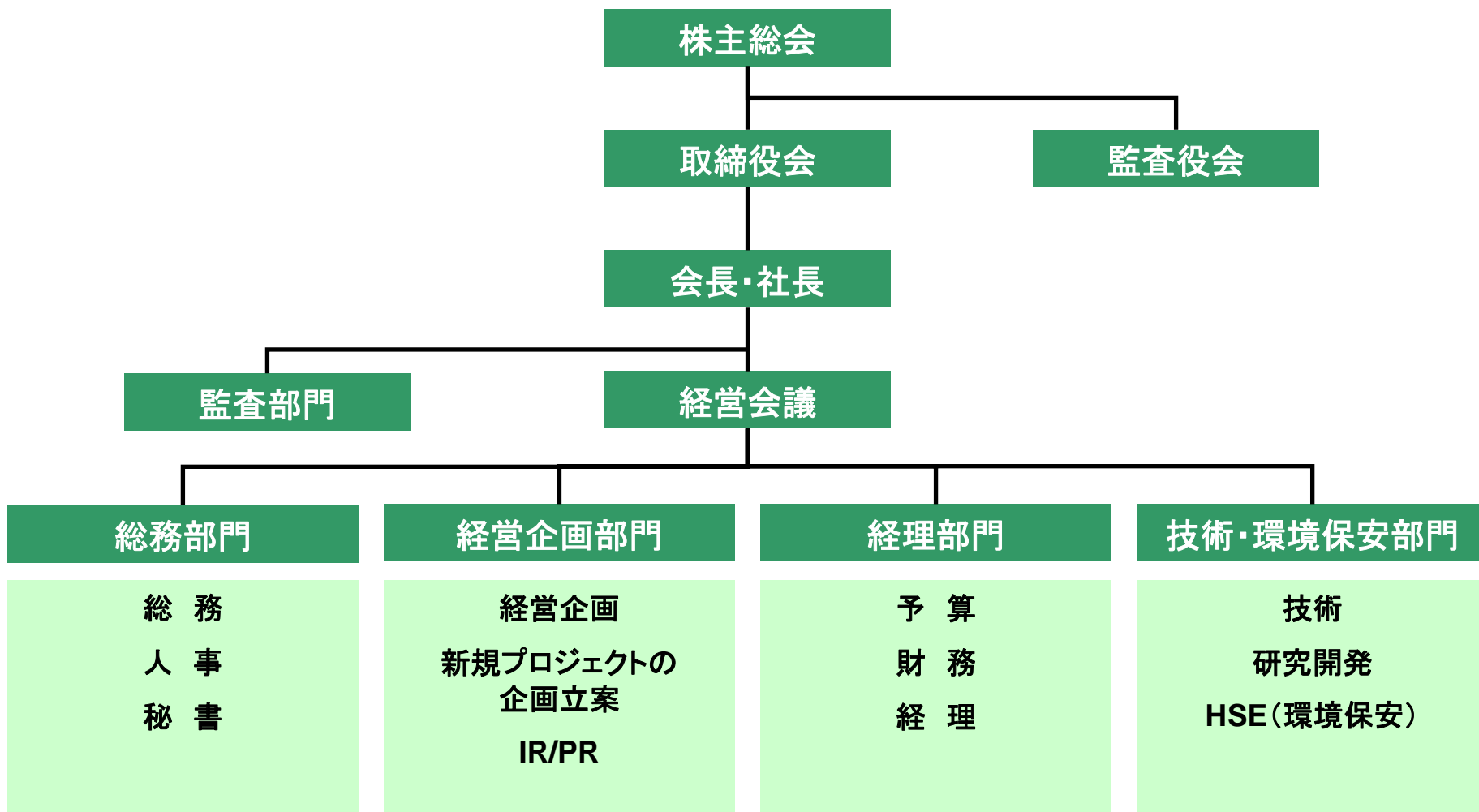
事業持株会社へ移行

取締役会メンバー

代表取締役会長	松尾 邦彦	(現国際石油開発代表取締役会長)
代表取締役	磯野 啓	(現帝国石油代表取締役会長)
代表取締役	相岡 雅俊	(現帝国石油代表取締役社長)
代表取締役社長	黒田 直樹	(現国際石油開発代表取締役社長)

注：その他の取締役及び監査役については臨時株主総会招集通知発送前までに検討協議の上決定。

統合新会社(持株会社)の機能



経営統合後の財務数値(単純合算)

(単位:億円)

2004年度	国際石油開発	帝国石油	単純合算
売上高	4,786	840	5,626
営業利益	2,687	135	2,822
経常利益	2,586	165	2,751
当期純利益	765	93	858
総資産	7,792	2,405	10,197
時価総額 2005年11月4日現在 *	15,704	3,579	19,284
従業員数(名)	387	1,331	1,718

* (出所) Bloomberg

2. 経営統合の効果

統合で期待される効果

優れたポートフォリオ バランス

- 相互補完性の高い優良な海外資産と国内資産の集積によるバランスのとれたポートフォリオの構築

国際的な有力中堅企業 としてのプレゼンス向上

- 高い収益性と成長ポテンシャルを有する海外事業と安定的な国内事業の保有による経営基盤の安定化
- 可採埋蔵量、生産量の増加
- 海外での事業展開の拡大

オペレーター能力等の強化

- 国内外のオペレータープロジェクトの運営、海外有望資産の評価・獲得等の豊富な経験を有する高度で実践的な技術力及び有望鉱区取得・運営経験の結集

優れたポートフォリオバランス

相互補完性の高い優良な資産

- アジア・オセアニア、中東、カスピ海を中心に事業展開している国際石油開発と、国内天然ガスを基盤として中南米、アフリカを中心に海外での事業展開している帝国石油には重複がなく、高い相互補完性を有することとなり、事業地域が拡大し、カントリーリスクが分散されリスクを低減
- 探鉱・開発・サービス事業など、リスクの異なるプロジェクトを一層多様に組み合わせることで、事業リスクを低減

経営基盤を長期安定化させる国内事業

- 国内に保有する埋蔵量・未開発鉱区・ガスパイプライン網などの国内資産は、カントリーリスクや為替相場変動リスクの影響がなく、ポートフォリオバランスを向上させ、経営基盤の長期安定に寄与

事業領域の拡張も視野に

- 国内外の上流部門に加え、総延長1,300kmに及ぶ国内ガスパイプライン網、発電等を包摂する垂直的な事業展開、海外ガスアセットを組み合わせたLNGサプライチェーンの構築への途を拓く

優れたポートフォリオバランス

国内事業がもたらす長期の経営安定性

優れたポートフォリオバランス

国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス向上

オペレーター能力等の強化

優良マーケットに近接する南長岡ガス田

- カントリーリスクの無い豊富な埋蔵量 (R/P:約30年)
- 大規模水圧破砕法(MHF技術)により、埋蔵量はさらに拡大
- 関東甲信越地域の優良マーケットに直結する総延長1,300kmのパイプラインネットワーク

海外LNGの導入により国内事業を永続化

- 国産ガスとLNGをベストミックスし、国内埋蔵量の利用価値の極大化を目指す
- ポスト南長岡ガス田のガスソースを確保し、国内事業の永続化を図る
- パイプラインネットワークと海外ガスアセットを組み合わせた事業展開の可能性も視野に



優れたポートフォリオバランス

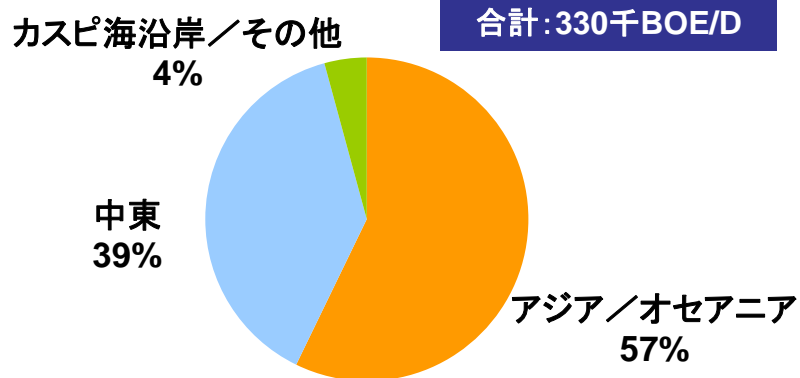
地域別生産量

優れたポートフォリオバランス

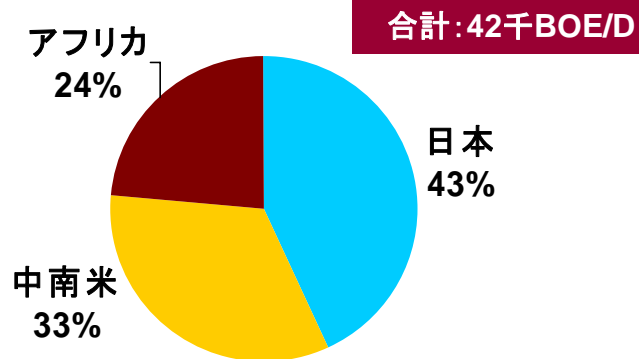
国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス向上

オペレーター能力等の強化

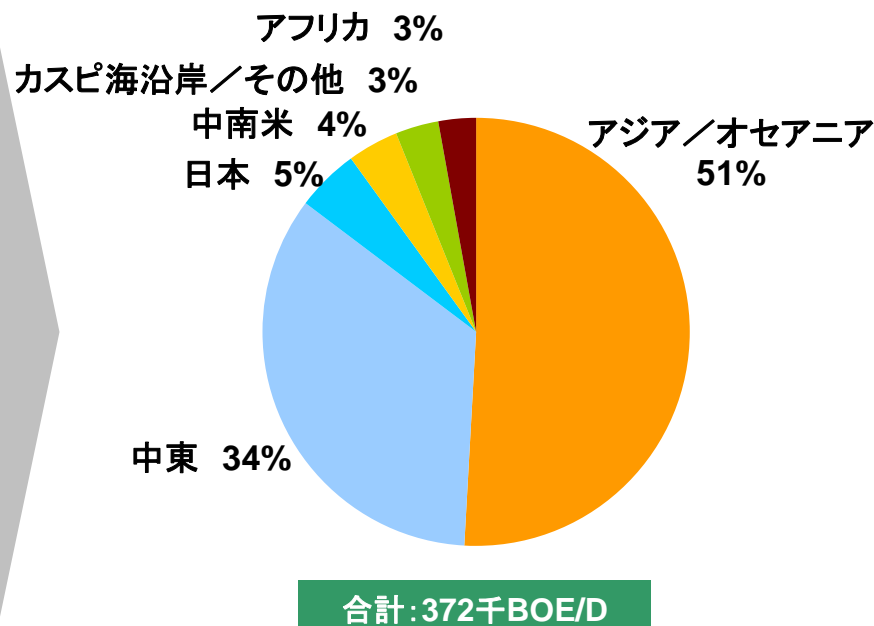
国際石油開発(2004年度)



帝国石油(2004年度)



統合新会社



注: 生産量は米国証券取引委員会(SEC) 規則の基準に従った数値。持分法適用会社の持分を含む。統合新会社は2004年度に国際石油開発と帝国石油との統合が行われたと仮定した場合の合算値。

優れたポートフォリオバランス 製品別生産量

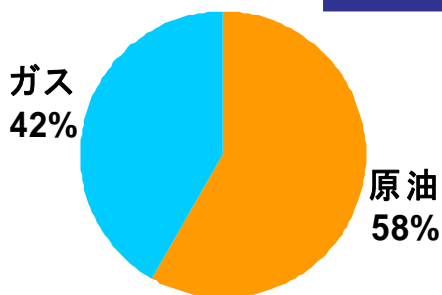
優れたポートフォリオバランス

国際的な有力中堅企業としての
プレゼンス向上

オペレーター能力等の強化

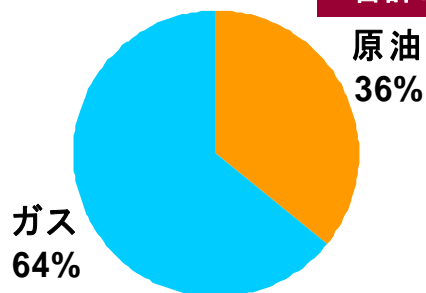
国際石油開発 (2004年度)

合計: 330千BOE/D

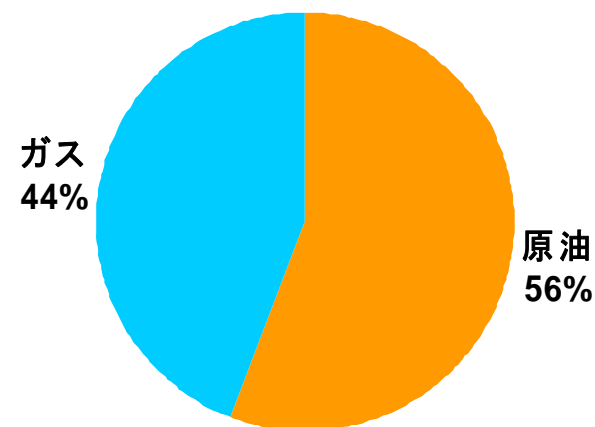


帝国石油 (2004年度)

合計: 42千BOE/D



統合新会社



合計: 372千BOE/D

注: 生産量は米国証券取引委員会(SEC) 規則の基準に従った数値。持分法適用会社の持分を含む。統合新会社は2004年度に国際石油開発と帝国石油との統合が行われたと仮定した場合の合算値。

国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス向上

経営基盤の安定化

- 高い収益性と成長ポテンシャルを有する海外事業に加え、カントリーリスク、為替相場変動リスクのない安定的な国内事業の保有による経営基盤の安定化

事業規模の拡大

- SEC基準の確認埋蔵量(2005年3月末時点)18.05億BOE
- SPE/WPC基準の推定埋蔵量(2005年3月末時点)21.52億BOE
- ネット生産量(2004年度)37.2万BOE/D

海外での事業展開の拡大

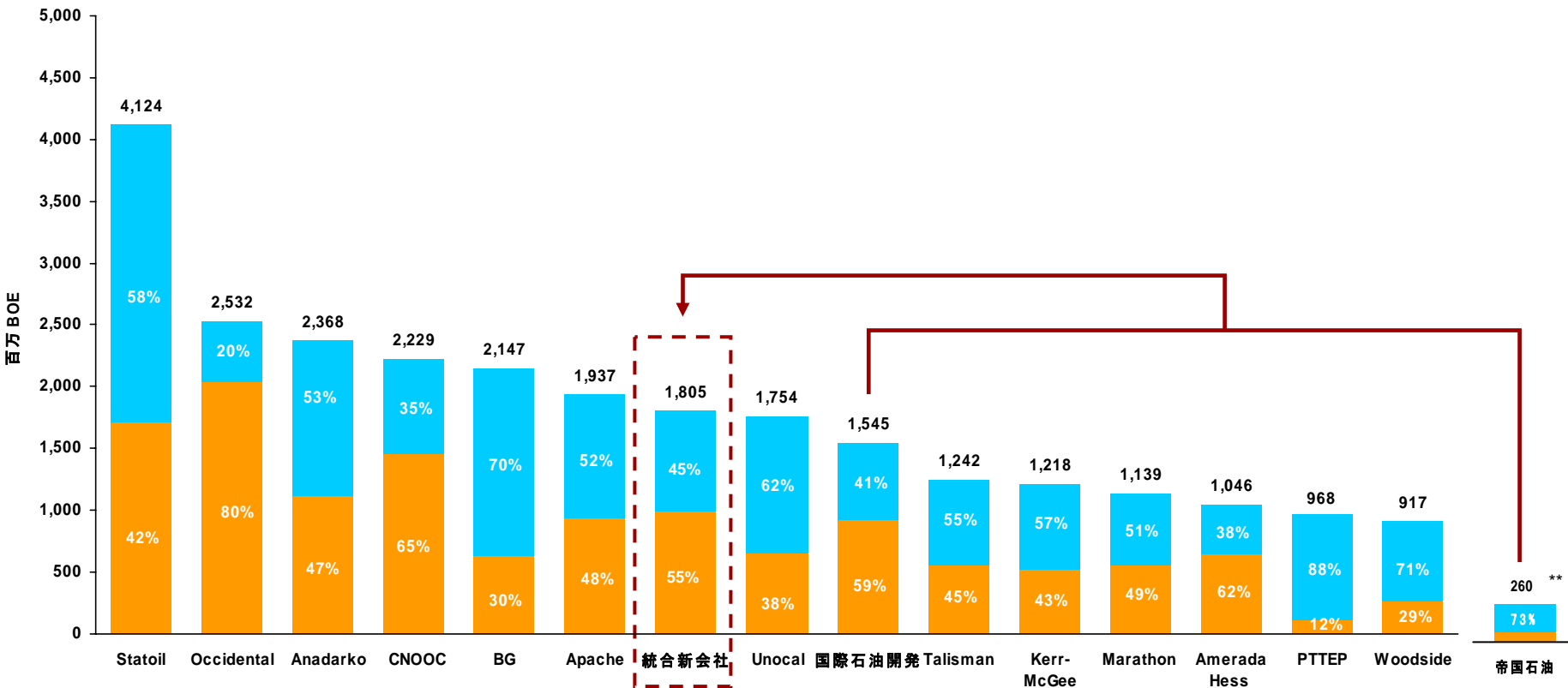
- 既存プロジェクトの推進による海外基盤の強化に加え、政府の資源外交との連携による優良案件へのアクセス機会の増大を通じた海外アセットの拡大

国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス向上 確認埋蔵量*の増強

優れたポートフォリオバランス
国際的な有力中堅企業としての
プレゼンス向上
オペレーター能力等の強化

(2004年度末)

■ 原油／コンデンセート／LPG ■ 天然ガス



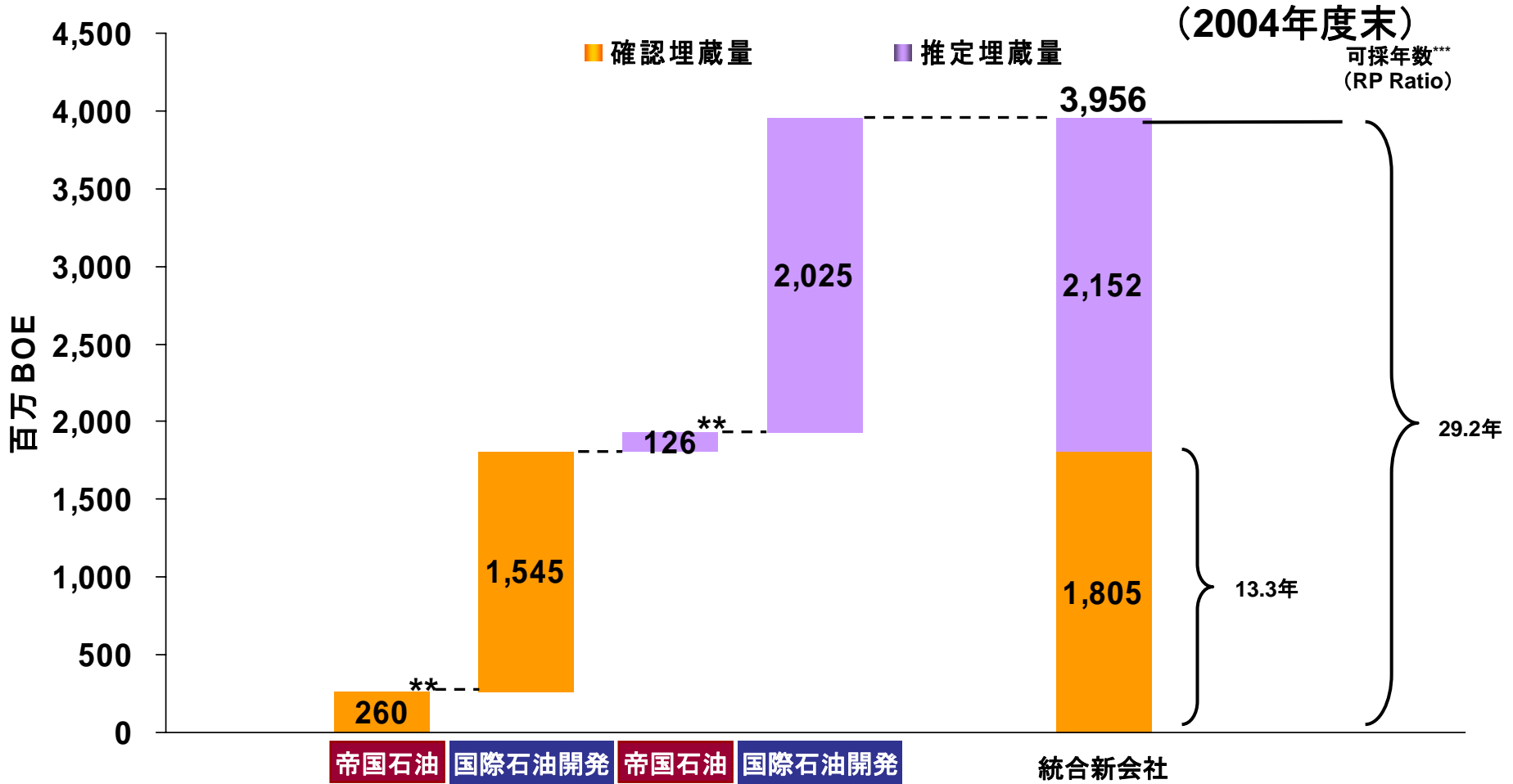
出所：直近の各社公表財務情報(各社2004年12月期であるが、PTTEPは2003年12月期。国際石油開発は2005年3月期、帝国石油数値は2004年12月期の会社評価値、統合新会社は2004年度に国際石油開発と帝国石油との統合が行われたと仮定した場合の合算値)

注：* 確認埋蔵量は米国証券取引委員会(SEC) 規則の基準に従った数値。持分法適用会社の持分を含む。国際石油開発の数値はDeGolyer & MacNaughton社の埋蔵量評価鑑定書に基づく。但し、帝国石油の数値については、上記基準に従った2004年12月末の会社による評価に基づく。

**帝国石油確認埋蔵量(2.60億BOE)には権益譲渡に係る政府承認手続中の埋蔵量を含む。

国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス向上 確認埋蔵量及び推定埋蔵量*の増強

優れたポートフォリオバランス
 国際的な有力中堅企業としての
 プレゼンス向上
 オペレーター能力等の強化



注: * 国際石油開発の2005年3月末の推定埋蔵量はDeGolyer&MacNaughton社の埋蔵量評価鑑定書に基づくSPE(米国石油技術者協会)/WPC(世界石油会議)の基準に従った数値で、持分法適用会社の持分を含む。但し、帝国石油の数値については、上記基準に従った2004年12月末の会社による評価に基づく
 ** 帝国石油確認埋蔵量(2.60億BOE)及び推定埋蔵量(1.26億BOE)には権益譲渡に係る政府承認手続中の埋蔵量を含む
 *** 可採年数=2004年度末「確認埋蔵量」または「確認埋蔵量+推定埋蔵量」/2004年度生産量実績 (RP Ratio: Reserve Production Ratio)



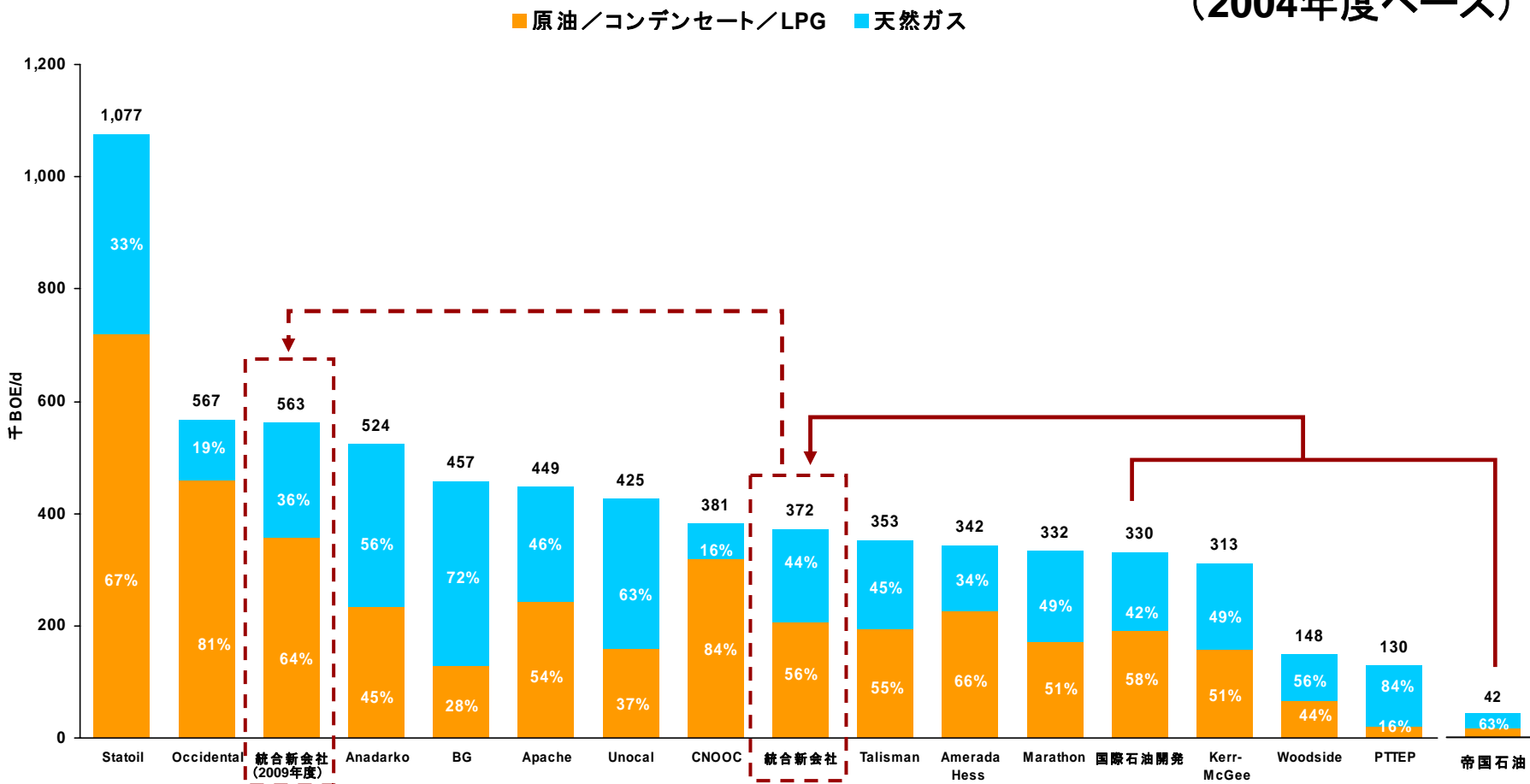
国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス向上 生産量*の増強

優れたポートフォリオバランス

国際的な有力中堅企業としての
プレゼンス向上

オペレーター能力等の強化

(2004年度ベース)



出所：直近の各社公表財務情報

注：* 各社2004年12月期であるが、国際石油開発は2005年3月期、PTTEPは2003年12月期。統合新会社は2004年度に国際石油開発と帝国石油との統合が行われたと仮定した場合の合算値(帝国石油数値は2004年12月期)。生産量は米国証券取引委員会(SEC) 規則の基準に従った数値。持分法適用会社の持分を含む。

オペレーター能力等の強化

国内外のオペレータープロジェクトの運営、海外有望資産の評価・獲得等の豊富な経験を有する高度で実践的な技術の結集

- グローバル展開による数多くのメジャー・インディペンデントとの協力関係を通じた豊富な技術的知識・経験の蓄積と国内外のオペレーター操業実績の組み合わせにより、上流企業としての技術力、プロジェクト取得・運営能力が飛躍的に拡大
- オペレーターノウハウ及び技術研究所を核とする操業支援体制の活用
- 石油開発技術者は700人体制へ

既存プロジェクトを着実に推進

- オペレーター体制の拡充は、イラン(アザデガン)、豪州(イクシス)、インドネシア(アバディ)などの大型プロジェクトの推進力に

オペレーター能力等の強化

本格的な上流企業として人材・技術力を拡大

優れたポートフォリオバランス

国際的な有力中堅企業としてのプレゼンス向上

オペレーター能力等の強化

国際石油開発

グローバル展開による数多くのメジャー、大手インディペンデント、産油国国営石油会社との協力関係を通じた豊富な技術的知識・経験、有望鉱区取得・運営経験の蓄積を有する技術者、対外交渉エキスパート

＜マハカム、JODCO、ACG等＞

+

帝国石油

国内外での豊富なオペレーター操業実績（国内50年超、ベネズエラ10年超等）及びそれらを実践してきた高い技術ノウハウを有する豊富な技術者

＜南長岡、ベネズエラ、エジプト等＞

補完・相乗効果

アザデガン、イクシス、アバディなどの新規大規模油・ガス田開発、新規オペレータープロジェクトの推進体制強化

- 石油開発技術者700名体制（帝国石油 510名／国際石油開発 190名）
- 本社操業支援体制の活用（エンジニア部門、技術研究所など）

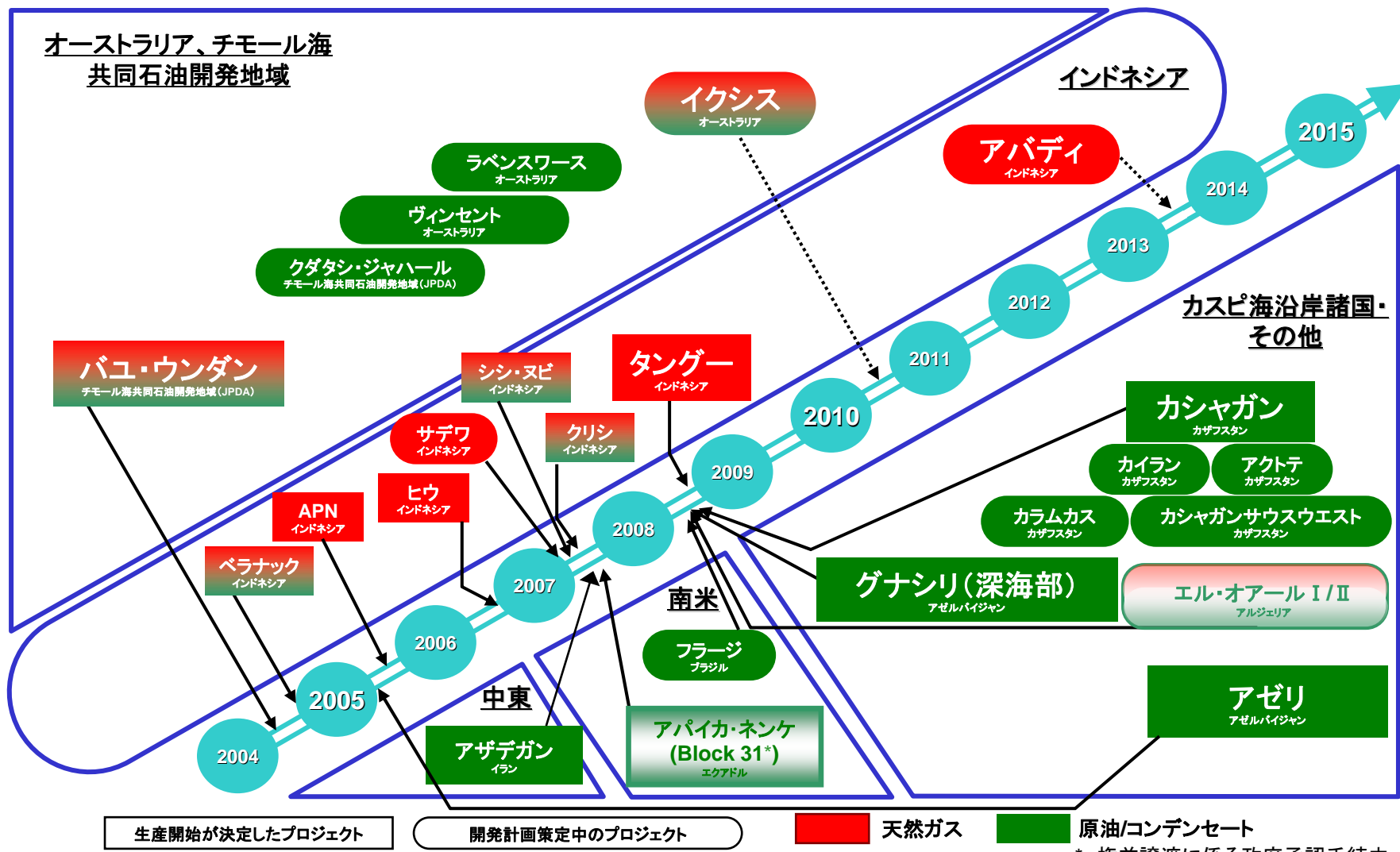
統合で期待されるその他の効果

- 両社に共通する健全な財務体質、効率化志向の経営方針、質実剛健な企業風土の集積による統合効果の迅速・的確な実現
- 持株会社方式による準備期間を経て、2年目の事業年度決算に係る定時株主総会（2008年6月）を目途に、共同持株会社並びに国際石油開発及び帝国石油の合併により、事業持株会社へ移行することで効率的・機動的な経営体制を確保

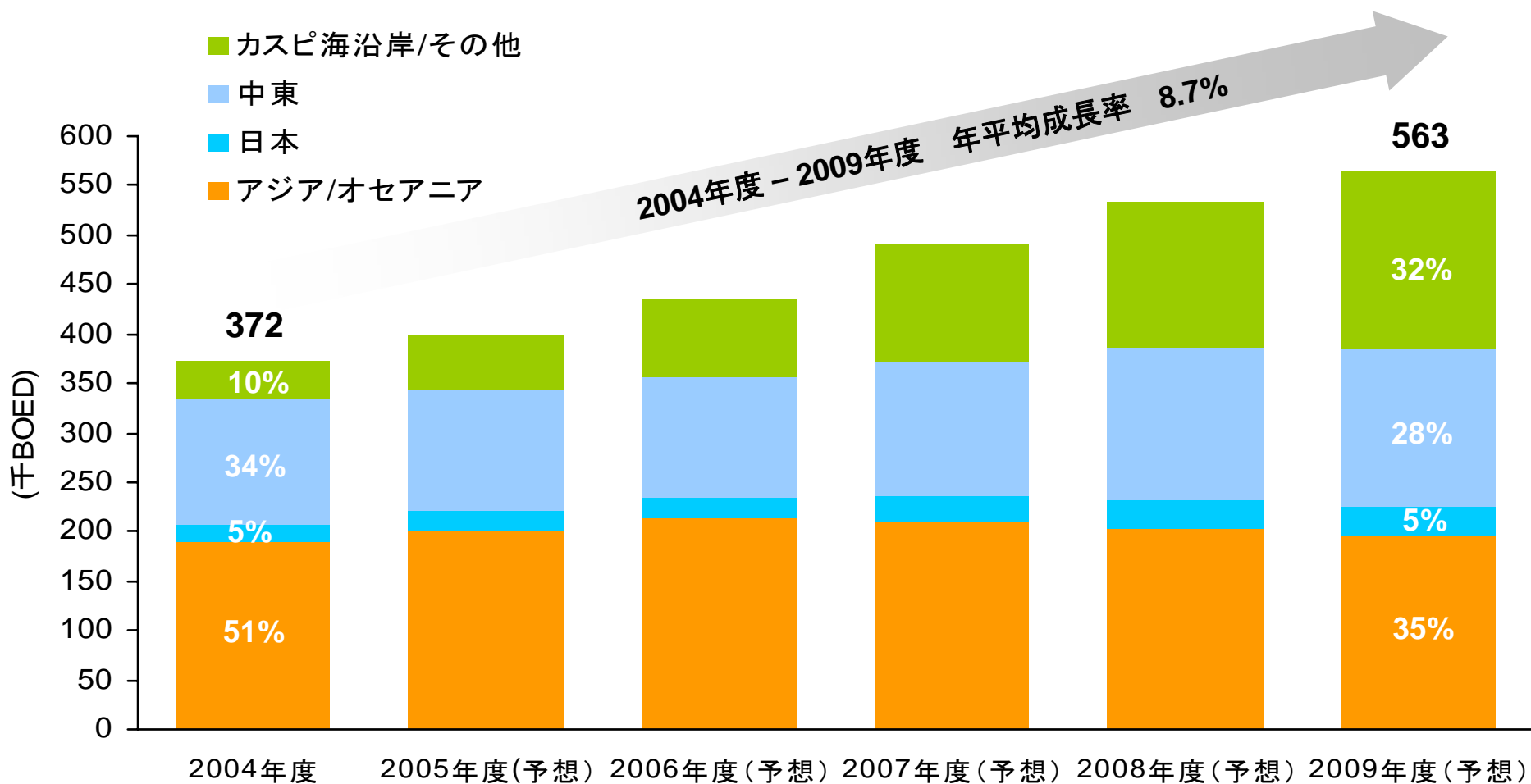
3. 統合新会社の成長戦略

統合新会社の成長戦略

既存プロジェクトの生産開始スケジュール



統合後のグループ生産量予測



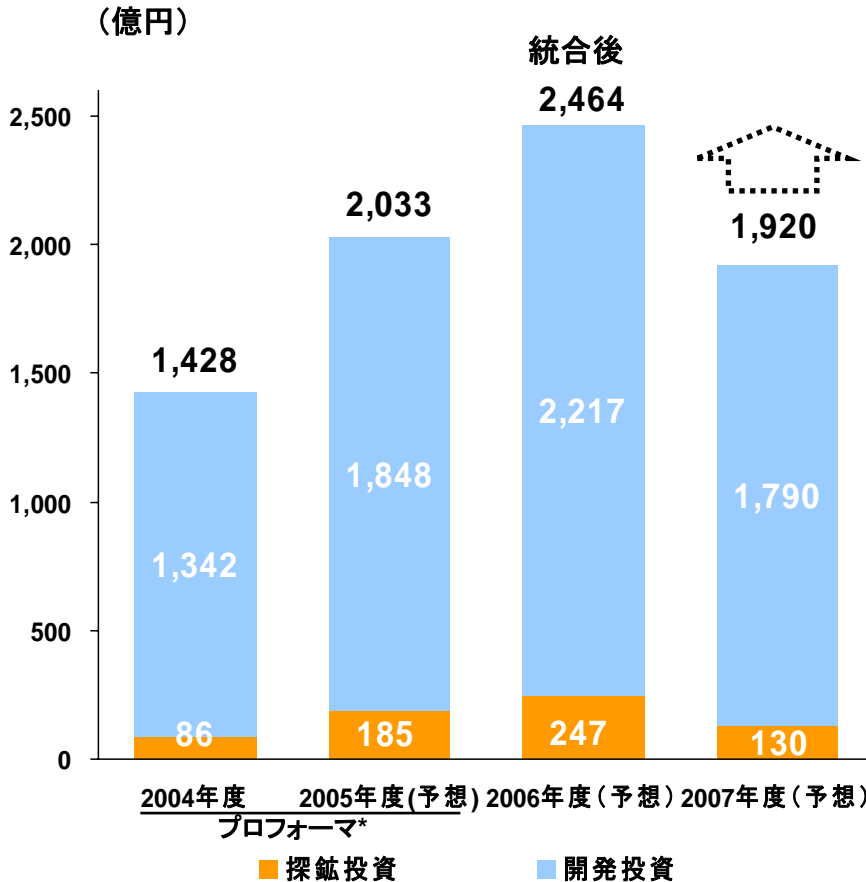
プロフォーマ**

注: * 油価は2005年 39^{ドル}、2006年 33^{ドル}、2007年以降 30^{ドル}を前提に試算

** 統合新会社の生産量は2004年度に国際石油開発と帝国石油との統合が行われたと仮定した場合の合算値

統合新会社の探鉱・開発投資計画

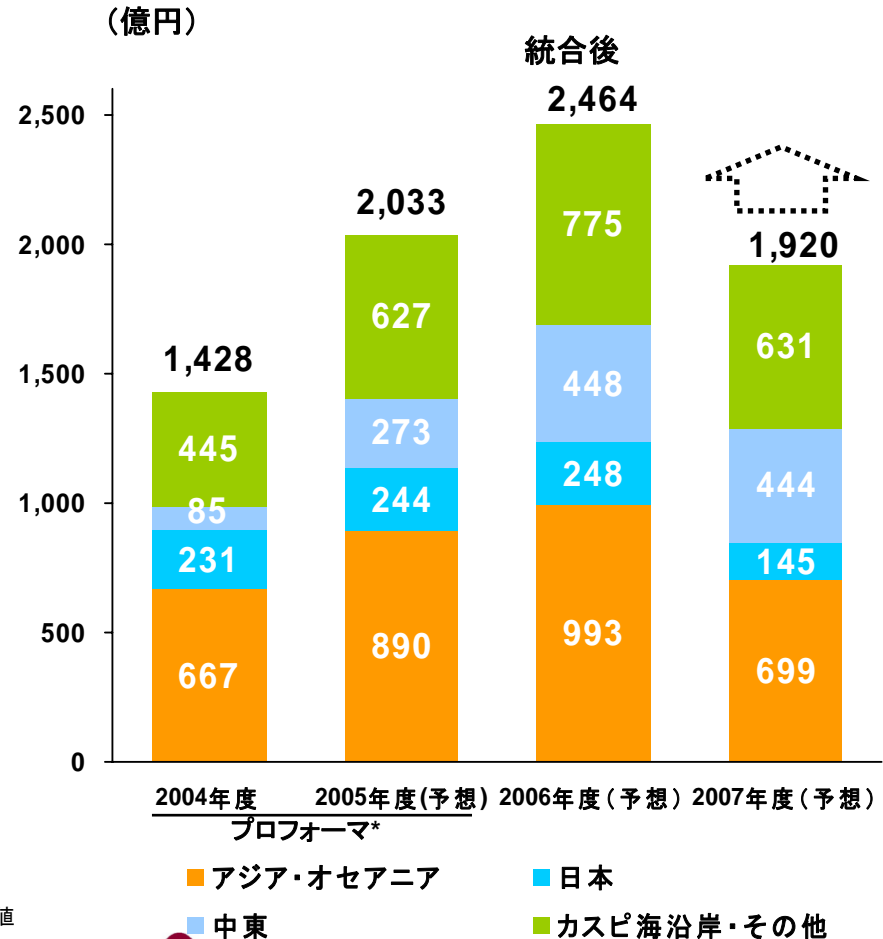
タイプ別



注: * 2004年度に国際石油開発と帝国石油との統合が行われたと仮定した場合の合算数値

INPEX

地域別



帝国石油

新たな資源獲得と企業価値の大幅向上へ

国際石油開発と帝国石油の統合による強化

ポートフォリオバランス

- 海外の油ガス田資産
- 国内天然ガス資産
- 国内ガスパイプライン網

プレゼンス向上

- 埋蔵量・生産量等規模の拡大
- 健全な財務基盤の一層の強化

オペレーター能力等の強化

- 人材・ノウハウ等の技術力の結集

準メジャー規模の
生産量へ

更なる成長を生み出す
積極的な事業展開

持続的な成長

生産量:
56.3万BOE/D

既存及び新規地域での優良油ガス田の獲得

カシャガン、イクシス、アバディ等大規模既発見油ガス田の早期商業生産へ

インドネシア

オーストラリア

カスピ海

中南米

北アフリカ

新規地域

2009年度

2015～2020年度

お問合せ先

国際石油開発株式会社

経営企画ユニット／広報ユニット

取締役 経営企画／広報ユニット ジェネラルマネジャー 伊藤成也

TEL: 03-5448-1238(経営企画ユニット)/1205(広報ユニット)

帝国石油株式会社

社長室

理事 社長室長 宮本修平

TEL: 03-3466-1233